

NY マーケットレポート (2016年12月1日)

NY 市場では、序盤から原油価格や米債券利回りが上昇したことを受けて、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。原油は一時 51 ドル台まで上昇し、10月中旬以来約1ヵ月半ぶりの高値となり、米10年債利回りは2.49%まで上昇し、2015年6月以来約1年6ヵ月ぶりの高水準となった。そして、米ISM製造業景気指数が市場予想を上回り、6月以来5ヵ月ぶりの高水準となったことも影響した。一方、英ポンドは、EU離脱後も単一市場へのアクセスで優遇が受けられるとの観測から、主要通貨に対して堅調な動きとなり、対円でも6月24日以来の高値を付ける動きとなった。ただ、終盤にかけては、米雇用統計やイタリア国民投票を控えて調整の動きとなり、ドル円・クロス円は反落となった。

2016年12月1日(木)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	114.17	114.84	113.85
EUR/JPY	121.17	121.56	120.85
GBP/JPY	143.13	143.72	142.67
AUD/JPY	84.50	84.82	84.41
EUR/USD	1.0614	1.0630	1.0585

LONDON	高値	安値
USD/JPY	114.46	114.09
EUR/JPY	121.66	121.13
GBP/JPY	144.81	142.95
AUD/JPY	84.54	84.37
EUR/USD	1.0639	1.0603

*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	114.08	114.72	113.94
EUR/JPY	121.59	121.80	121.27
GBP/JPY	143.60	145.21	143.33
AUD/JPY	84.57	84.85	84.41
NZD/JPY	80.82	81.01	80.68
EUR/USD	1.0659	1.0669	1.0585
AUD/USD	0.7414	0.7422	0.7371

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	19191.93	+68.35
S&P500	2191.08	-7.73
NASDAQ	5251.11	-72.58
日経225(CME)	18440	-175
トロント総合	15027.53	-55.32
ボルサ指数	44884.86	-431.10
ボバスパ指数	59506.54	-2399.82

12/2 経済指標スケジュール

08:50 【日本】11月マネタリーベース
 09:30 【オーストラリア】10月小売売上高
 15:45 【スイス】3Q GDP
 17:30 【スウェーデン】3Q経常収支
 18:00 【ノルウェー】失業率
 18:30 【英国】11月建設業PMI
 19:00 【欧州】10月生産者物価指数
 22:00 【シンガポール】11月電子産業指数
 22:00 【シンガポール】11月購買部景気指数
 22:30 【米国】11月失業率
 22:30 【米国】11月非農業部門雇用者数
 22:30 【カナダ】11月失業率
 22:30 【カナダ】11月雇用ネット変化率
 23:00 【メキシコ】10月景気先行指数
 23:45 【米国】11月ISMニューヨーク

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1169.40	-4.50
NY 原油	51.06	+1.62
CMEコーン	342.50	-6.00
CBOT 大豆	1029.75	-2.50

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.147%	1.117%
3年債	1.439%	1.401%
5年債	1.903%	1.847%
7年債	2.254%	2.195%
10年債	2.452%	2.386%
30年債	3.110%	3.039%

ドイツ10年債	0.369%	0.275%
英国10年債	1.497%	1.418%

12/2 主要会議・講演・その他予定

- ・ブレイナードFRB理事 講演
- ・タルーロFRB理事 講演
- ・イタリア、憲法改正の是非の国民投票 (4日)
- ・オーストリア、大統領選の再決戦投票 (4日)

NY 市場レポート

21 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

11 月米チャレンジャー人員削減数 (前年比) -13.0% (前回 -39.1%)



出所 : Bloomberg

指標結果データ

◀ チャレンジャー人員削減数 ▶

	11月	10月	9月	8月	7月	6月
合計	26,936	30,740	44,324	32,188	45,346	38,536
前年比 (%)	-13.0	-39.1	-24.7	-21.8	-57.1	-14.1

	11月	10月	9月	8月	7月	6月
東部	7,928	7,737	10,715	8,743	2,758	6,937
中西部	5,787	5,816	11,546	4,492	4,524	8,658
西部	11,451	12,733	7,336	14,100	32,287	9,893
南部	1,770	4,454	14,727	4,853	5,777	13,048

22 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

米新規失業保険申請件数 26.8 万件 (予想 25.3 万件・前回 25.1 万件)

米失業保険継続受給者数 208.1 万人 (予想 203.3 万人・前回 204.3 万人)



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

経済指標データ

《新規失業保険申請件数・継続受給者数》

申請件数	前週比	4週移動平均	受給者数	受給者比率
16/11/26	+17,000	251,500	2,081,000	1.5%
16/11/19	+18,000	251,000	2,043,000	1.5%
16/11/12	-21,000	253,000	1,983,000	1.4%
16/11/05	-12,000	260,000	2,043,000	1.5%
16/10/29	+7,000	258,250	2,030,000	1.5%
16/10/22	-2,000	253,250	2,040,000	1.5%
16/10/15	+14,000	252,000	2,054,000	1.5%
16/10/08	+1,000	249,500	2,050,000	1.5%
16/10/01	-8,000	252,750	2,062,000	1.5%
16/09/24	+3,000	256,000	2,064,000	1.5%
16/09/17	-9,000	258,250	2,108,000	1.5%
16/09/10	+1,000	260,750	2,149,000	1.6%
16/09/03	-4,000	261,250		

受給者数は集計が1週間遅れる

米失業保険申請件数は、市場予想の 25.3 万件を上回る 26.8 万件となり、2 週連続で増加した。ただ、節目となる 30 万件は 91 週連続で下回っており、1970 年以来の記録。申請件数の 4 週移動平均は、前週比+500 件の 25 万 1500 件。また、集計が 1 週遅れる失業保険継続受給者数は、前週比+3.8 万人の 208.1 万人と、2 週連続で増加した。受給者数の 4 週移動平均は、前週比+1 万 2750 人の 203 万 7500 人。そして、受給者比率は、前週比横ばいの 1.5%だった。

23 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

11 月メキシコ IMEF 製造業指数 49.4 (予想 50.2・前回 50.3)
 前回発表の 50.7 から 50.3 に修正

11 月メキシコ IMEF 非製造業指数 49.1 (予想 51.0・前回 51.0)
 前回発表の 50.4 から 50.0 に修正

23 : 25

◀ 要人発言 ▶

カプラン・ダラス連銀総裁

- ・「OPEC 合意は、需給バランス回復を助けるだろう」
- ・「リセッションは迫っていないと楽観」
- ・「GDP 低調だが労働市場のたるみ埋めるには十分」

23 : 30

トルコ・リラが対ドルで最安値更新、1 米ドル=3.50 リラ。

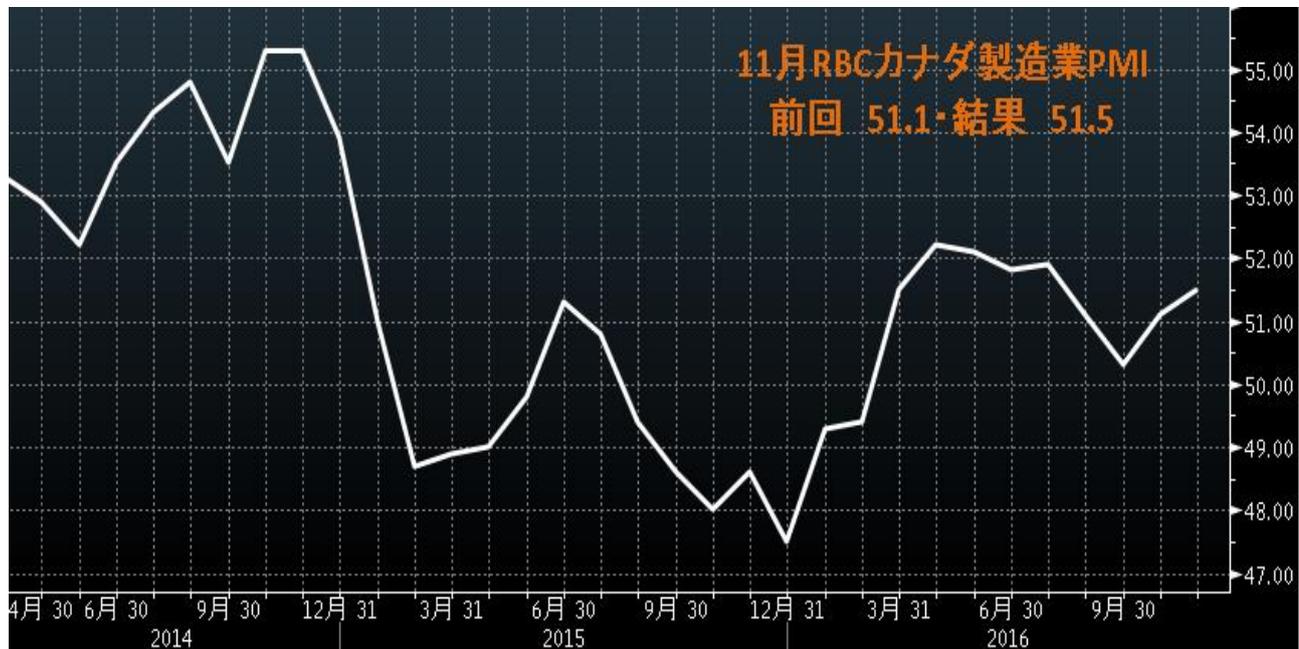


出所 : Bloomberg

23 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

11月RBCカナダ製造業PMI 51.5 (前回 51.1)

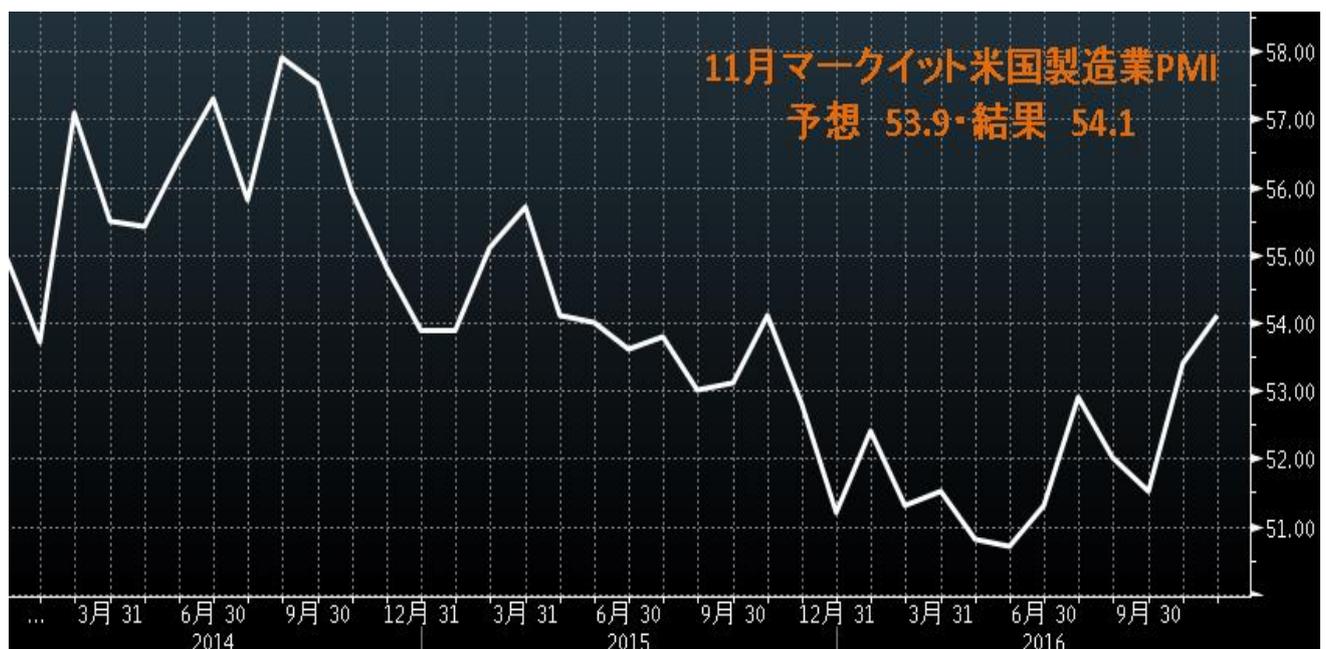


出所 : Bloomberg

23 : 45

◀ 経済指標の結果 ▶

11月マークイット米国製造業PMI 54.1 (予想 53.9・前回 53.9)



出所 : Bloomberg

0:00

◀ 経済指標の結果 ▶

11月米ISM製造業景況指数 53.2 (予想 52.5・前回 51.9)



出所：Bloomberg

経済指標データ

◀米ISM製造業景況指数▶

	11月	10月	9月	8月	7月	6月
景気	53.2	51.9	51.5	49.4	52.6	53.2
価格	54.5	54.5	53.0	53.0	55.0	60.5
生産	56.0	54.6	52.8	49.6	55.4	54.7
新規受注	53.0	52.1	55.1	49.1	56.9	57.0
受注残	49.0	45.5	49.5	45.5	48.0	52.5
入荷遅延	55.7	52.2	50.3	50.9	51.8	55.4
在庫	49.00	47.5	49.5	49.0	49.5	48.6
雇用	52.3	52.9	49.7	48.3	49.4	50.4

11月の米ISM製造業景況指数は、市場予想を上回る53.2となり、前月から1.3ポイント上昇し、6月以来5ヵ月ぶりの高水準となった。関連指数では、生産が56.0(54.6)、新規受注が53.0(52.1)、受注残が49.0(45.5)、入荷遅延が55.7(52.2)、在庫が49.0(47.5)と前回を上回る結果となったが、仕入れ価格は54.5(54.5)と横ばい、雇用は52.3(52.9)と低下した。11月は18業種中11業種が景況拡大を報告、業況が縮小したのは6業種だった。

11月米自動車販売

フィアット・クライスラーは-14.0% (予想-9.0%)
 フォードは+5.1% (予想+0.5%)
 GMは+10.2% (予想+9.1%)
 VWは+24.5%

トヨタは+4.3% (予想+3.4%)
 日産は+7.5% (予想4.6%)
 ホンダは+6.5% (予想+8.4%)

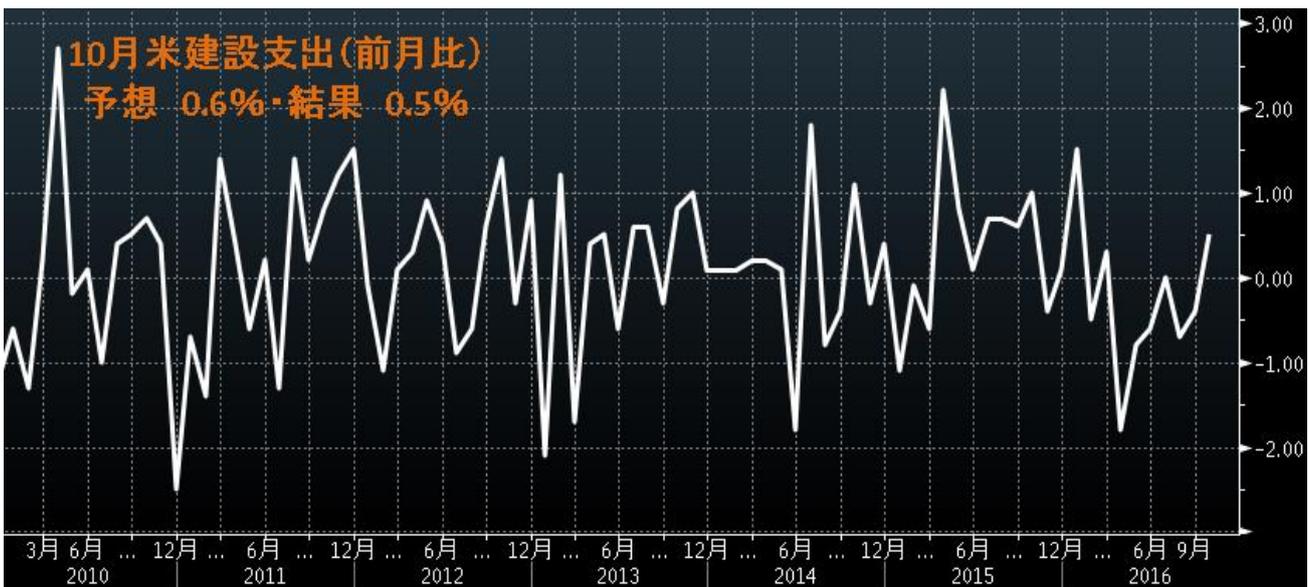
0:00

◀ 経済指標の結果 ▶

10月米建設支出(前月比) 0.5% (予想 0.6%・前回 0.0%)

前回発表の-0.4%から0.0%に修正

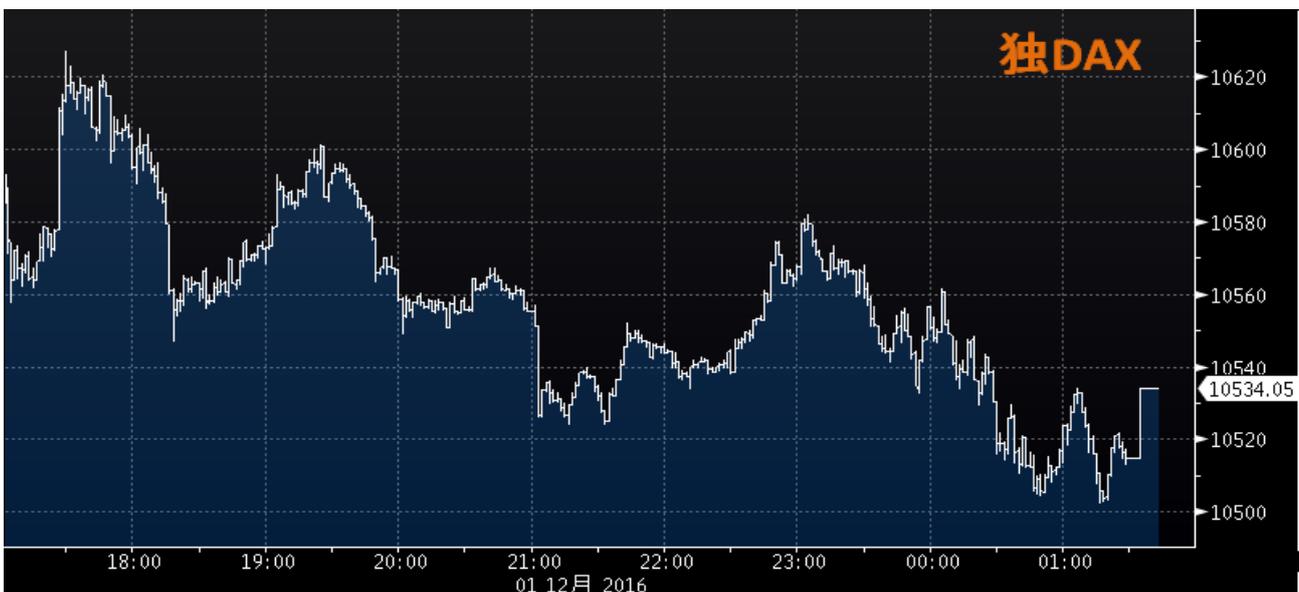
10月の米建設支出高(季節調整済み)は、年率換算で前月比+0.5%の1兆1726億3800万ドルとなり、金額ベースで今年3月以来の高水準となった。前年同月比では+3.4%だった。民間の建設支出は、前月比-0.2%の8858億5000万ドル、前年同月比では+4.7%。住宅建設が前月比+1.6%の4662億3800万ドルとなり、一戸建て、集合住宅がともに前月比+2.8%と大きく伸びた。住宅以外の建設は、前月比-2.1%の4196億1200万ドルとなり、医療関係、教育、宗教施設などの減少が目立った。連邦政府など公共部門の建設支出は、前月比+2.8%の2867億8800万ドルとなり、州・地方政府が前月比+2.3%と2015年12月以来の伸び、連邦政府は+8.1%で2015年10月以来の伸びとなった。



出所: Bloomberg

◀ 欧州株式市場 ▶

欧州株式市場は、イタリアの憲法改正を巡る国民投票に対する警戒感で売りが広がり、主要株価は反落となった。ただ、英 FT100 指数は、原油価格の上昇で石油株が買われたことから、下げ幅は限定的だった。

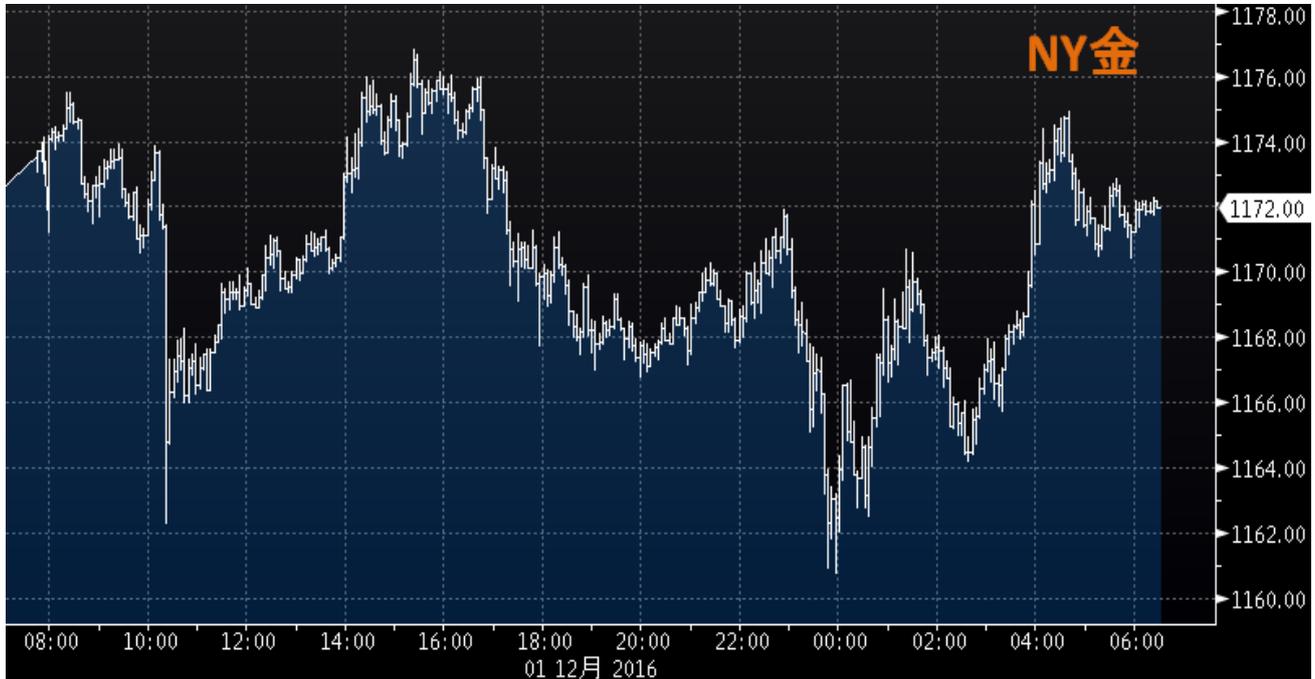


出所: Bloomberg

◀ NY 金市場 ▶

NY 金は、中心限月が前日比 4.50 ドル安の 1 オンス=1169.40 ドルで取引を終了した。

NY 金は、製造業関連の米経済指標が市場予想を上回ったことを手掛かりに、来年の米利上げペースが加速するとの警戒感が広がり、売りが優勢となった。終値ベースでは、2 月上旬以来約 10 ヶ月ぶりの安値水準となった。

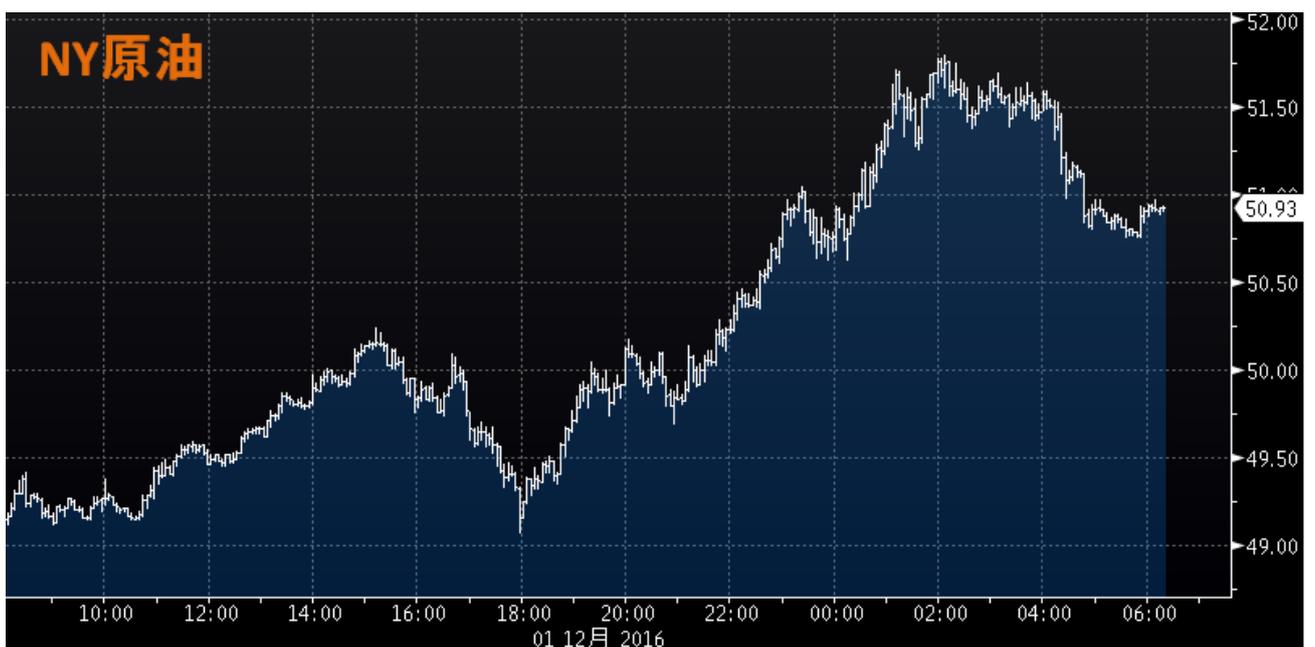


出所：Bloomberg

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、中心限月が前日比 1.62 ドル高の 1 バレル=51.06 ドルで取引を終了した。

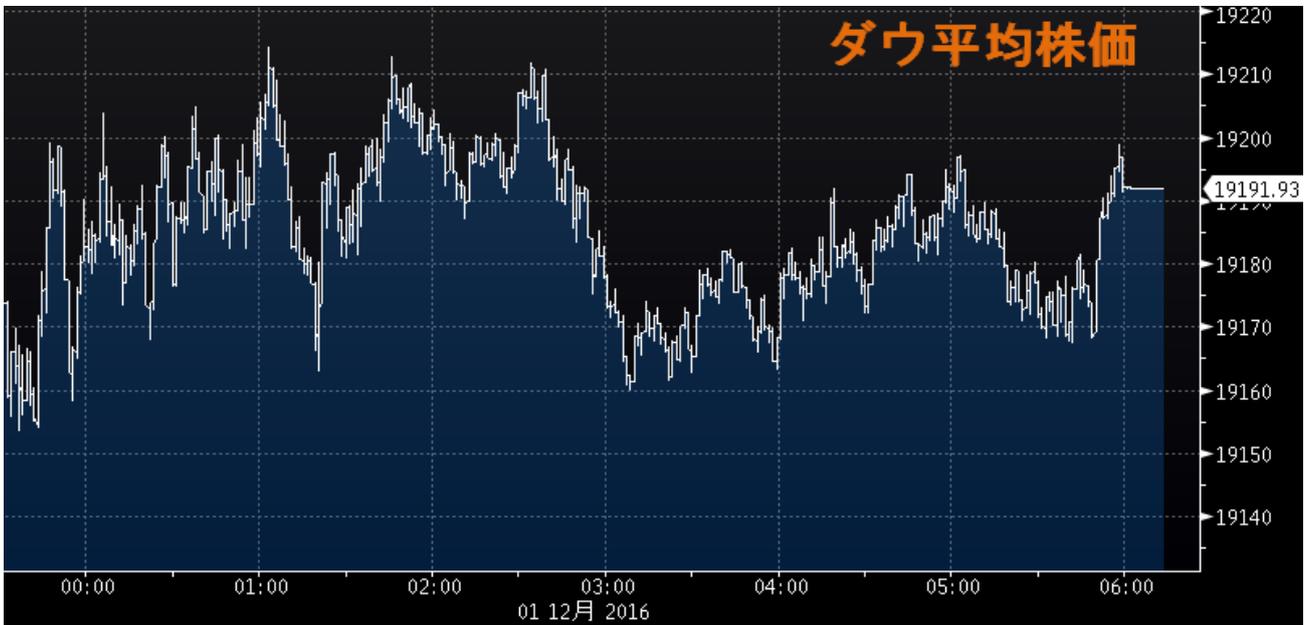
NY 原油は、OPEC が原油減産で最終合意し、OPEC 非加盟国のロシアも協調して減産する方針を示したことで需給引き締めへの期待感が強まったことから、買いが優勢となった。終値ベースでは、10 月中旬以来約 1 ヶ月半ぶりの高値となった。



出所：Bloomberg

《米株式市場》

米株式市場は、OPECの減産最終合意で原油価格が続伸したことを好感して、主要株価は堅調な動きとなった。特に、収益改善期待から石油関連株が買われており、全体を押し上げた。ダウ平均株価は、序盤堅調な動きとなり、前日比90ドル高まで上昇したものの、その後は上値の重い動きとなった。ただ、終値ベースでは、最高値を更新した。一方、ナスダック、S&P500は軟調な動きが続いた。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、原油価格や米債券利回りの上昇を背景に、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。また、米経済指標が堅調な動きとなったことも加わり、ドル/円は堅調な動きが続いた。ただ、終盤にかけては、上値の重い動きとなり、反落となった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。